⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
①　入札日時及び場所　平成23年10月31日（月）午後３時00分（ただし、郵送による入札書の受領期限は、平成23年10月28日（金）午後４時）５⑴に示す担当部局まで持参又は郵送すること。
②　開札日時及び場所　平成23年10月31日（月）午後３時00分、５⑴に示す担当部局にて行う。
③　入札及び開札の日時は変更となる場合がある。
⑹　⑸③に掲げる他、競争性を確保するため、当社の判断により手続を中止または中断する場合がある。
６　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　納付
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書若しくは技術提案書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　手続における交渉の有無　有
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑺　関連情報を入手するための照会窓口　５⑴に同じ。
⑻　競争参加資格の認定を受けていない者の参加　２⑵に掲げる競争参加資格の認定（再認定）を受けていない者も５⑶により競争参加資格確認申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、２次審査を受ける技術提案者の選定の時までに当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑼　詳細は入札説明書による。
７　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Keiichiro Hashimoto, President of Metropolitan Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction Work of the Disaster prevention system, and　telecommunication equipment at the Central Circular Shinagawa Route
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 31 August 2011
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 3 : 00 P.M. 31 October 2011 (Tenders submitted by mail : 4 : 00 P.M. 28 October 2011) (Note that this may be subject to change)
⑹　Contact point for tender documentation : Accounting and General Affairs Group, Tokyo Construction Bureau, Metropolitan Expressway Company Limited, 1―6―3, Osaki, Shinagawa-ku, Tokyo 141―0032, TEL 03―5434―7836

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成23年７月22日
支出負担行為担当官
沖縄防衛局長　真部　　朗
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　47
○第３号
１　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　シュワブ（H23）現況調査資料作成業務
⑶　業務内容　本業務は、普天間飛行場代替施設建設事業に係る現況調査の内容等の検証・確認の資とするため、埋立、護岸等の検討及び資料作成を行うものである。
⑷　履行期限　平成25年３月31日まで
⑸　その他
ア　本業務は、資料及び見積書の提出を電子入札システムで行う対象業務である。ただし、例外的に電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙による見積合わせ（以下「紙見積合わせ方式」という。）に代えるものとする。なお、紙見積合わせ方式の承諾に関しては、「紙見積合わせ方式参加承諾願」を提出すること。
・提出窓口　〒904―0295 沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290―９　沖縄防衛局総務部契約課契約審査係　電話098―921―8131（内155）
・提出時間　午前９時から午後５時までとする（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く。）。ただし、正午から午後１時までの間を除く。
イ　電子入札システムで使用できるＩＣカードは、代表者又は当該見積合わせ案件に関する見積権限及び契約締結権限について委任を受けた者（以下「代理人」という。）のＩＣカードのみとし、代理人による場合は、参加表明書の提出前までに、「委任状」を提出すること。
２　参加資格、選定基準及び評価基準
技術提案書の提出者は、⑴に掲げる資格を満たしている単体企業又は⑵に掲げる資格を満たしている共同体であること。
⑴　単体企業
ア　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
イ　装備施設本部長から測量・建設コンサルタント等業務の「土木」に係る一般競争（指名競争）参加資格で「A」の格付を受け、沖縄防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年12月13日法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
ウ　参加表明書の提出期限の日から見積書の提出の時までの期間に、沖縄防衛局長から「工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（通達）」（平成６年８月31日付施本第1605号（ＣＣＰ））に基づく指名停止を受けていないこと。
エ　沖縄防衛局が発注した業務のうち、平成21、22年度（当該年度を含まない過去２年間）に完成、引渡しが完了した業務の実績がある場合には、業務成績評定点合計の平均が65点以上であること。
⑵　共同体　⑴に掲げる条件を満たしている者により構成されている共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（平成23年７月22日付沖縄防衛局長）に示すところにより装備施設本部長からシュワブ（H23）現況調査資料作成業務に係る共同体としての競争参加の資格（以下「共同体としての資格」という。）の決定を受けている者であること。
⑶　技術提案書の提出者を選定するための基準
ア　技術士法（昭和58年法律第25号）又はその他の法令等に基づく登録状況
イ　専門分野別の技術職員の状況
ウ　同種又は類似の業務の実績（共同体としての実績は、構成員として分担した業務実績とする。）
エ　配置予定の技術者の資格、経験、手持ち業務の状況
オ　再委託又は技術協力の予定
⑷　技術提案書を特定するための評価基準
ア　提出者の業務経歴等　技術士法又はその他の法令等に基づく登録状況、同種又は類似の業務の実績（共同体としての実績は、構成員として分担した業務実績とする。）、専門分野別の技術職員の状況
イ　技術職員の経験及び能力　配置予定の技術者の資格、経験、手持ち業務の状況、担当した業務の業務実績
ウ　業務実施方針及び手法　説明書の理解度、実施方針の妥当性、提案の的確性・独創性・実現性、工程計画及び動員計画の妥当性
⑸　暴力団関係業者の排除
ア　都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、参加表明書を受け付けない。
イ　契約を締結するまでに、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは契約を行わない。